



慶應義塾大学ビジネス・スクール

グローバル経済危機後の国際的な経済問題：2014

5

2008年から深刻化したグローバル経済危機は、世界経済に大きな問題を残した。各国の政策当局は、さまざまな政策を繰り出して経済の正常化に努めてきた。アメリカにおける金融不安こそ徐々に薄れてきてはいたが、政策の副作用ならびに依然として山積する問題が景気回復の足かせとなっている。

10

グローバル経済危機後の金融緩和とその影響

グローバル経済危機以降、主要国の政策当局は不良債権の処理を進めるとともに、各中央銀行は政策金利を低下させ、金融緩和を通じて、景気浮揚を図ってきた（図表1参照）。特に、日本とアメリカにおいては、グローバル経済危機の深刻化後、早い段階で（2008年12月から）、実質的な「ゼロ金利」政策が採用されている。

15

金融緩和によって懸念される副作用は、物価上昇である。ただ、依然としてグローバル経済危機の後遺症が残る先進国では需要回復が鈍く、物価上昇は比較的穏やかであった（図表2参照）。

20

新興国における消費者物価上昇と商品相場の高騰（2011年頃まで）

しかし、一部の新興国では激しい物価上昇がみられるようになった。特に、インドでは消費者物価指数の増加率（対前年比）が2009～10年には10%を超えた（図表2参照）。中国においても、政府が発表した統計で、消費者物価指数の増加率（対前年同期比）が2011年第3四半期には6%強に達した。

25

その背景として、第一に、中国、インドに代表される新興国での高い成長率が指摘できる。すでに、2000年代において中国では10%前後の、インドでは5～10%の高成長率を記録していた（図表3参照）^[1]。

^[1] 中国、インドはそれぞれ人口を10億人以上抱えるが、一人あたりのGDPの水準は、中国は先進国の10分の一程度、インドはさらに低く30分の一程度にしか過ぎない（世界銀行）。しかし、逆にみれば潜在的な成長性が高いと言える。

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋が、公表資料ならびに同研究科 田中 滋教授からの示唆・コメントを基にクラス討議の基礎資料として作成したものである。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 中村 洋、田中 滋（2014年9月作成）